

日 薬 定 例 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和5年8月23日（水）16：00～17：00

場 所：日本薬剤師会 第1会議室

出席者：山本会長。安部副会長。

内容・提出資料：

1. 緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業について
2. FIP 会長 Dominique Jordan 氏 逝去について
(令和5年8月21日 FIP ホームページ資料)
- 3-1. 台風第6号による被害状況等について
- 3-2. 台風第7号による被害状況等について
4. 熱中症対策のための高齢者への見守り・声かけのお願い（協力依頼）
(令和5年8月10日 日薬業発第166号)
5. 令和5年度 第3回都道府県会長協議会について

1. 緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業について

山本会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

厚生省が昨日22日、緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業の入札を公告した。本会として積極的に応募し、是非受託したいと考えている。公募のため現段階では具体的なことは申し上げられないが、受託した場合は、都道府県薬剤師会と連携して緊急避妊薬を必要とする方に適正に安全に販売できるよう、全国的な体制整備を目指したい。日本医師会や日本産婦人科医会とも連携して進めたいと考えている。なお、事業の主任研究者は、本会常務理事で帝京平成大学教授の亀井美和子氏に依頼予定である。

2. FIP 会長 Dominique Jordan 氏 逝去について

山本会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

国際薬剤師・薬学連合（FIP）のドミニク・ジョルダン会長が19日に逝去されたとの訃報に接した。本年4月、FIPが各国を歴訪の中、東京にも4日ほど滞在され、本会にもお越しになり意見交換をさせていただいた。ドミニク氏はスイス人の開局薬剤師で、2018年にFIPの会長に選出され、約30年に亘るお付き合いがあった。極めてアグレッシブに活動された方で大変残念である。心よりお悔やみ申し上げたい。

3-1. 台風第6号による被害状況等について

3-2. 台風第7号による被害状況等について

安部副会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

8月初旬の台風6号では、沖縄県が対策本部を設置、沖縄県薬剤師会では対策本部の

設置には至らなかった。那覇市で浸水被害が1件あったが、21日時点で営業を再開している。また会営薬局等で停電はあったものの、地域薬剤師会から大きな被害の報告はなかった。

8月中旬の台風7号による被害が報告されたのは、静岡、滋賀、鳥取の3県であった。各県の薬剤師会での対策本部設置には至らなかった。静岡では沼津市内で1件が店舗への落雷により停電し、天井からの雨漏りで一時閉局したが現在は再開している。静岡市内では2件が一時停電、突風（竜巻）による飛来物で屋根の破損と雨漏りによる浸水があった。滋賀では浸水1件、鳥取では床上浸水が2件、雨漏りが4件あったが、いずれも業務に問題はなかった。

4. 熱中症対策のための高齢者への見守り・声かけのお願い（協力依頼）

安部副会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

気候変動の影響に伴う平均気温の上昇により、熱中症による国内の死亡者数は増加傾向にある。また、地球温暖化の進行により、今後、極端な高温等が起こる頻度が増加すると予測されており、国民の命や健康に直結する熱中症対策の強化が急務となっている。こうした背景を踏まえ、熱中症対策の一層の強化を図るため、「改正気候変動適応法」が本年5月12日に公布され、同法に基づく今後の政府における計画として「熱中症対策実行計画」が5月30日に閣議決定された。このことを受け、厚労省より改めて、薬局等における高齢者に対する熱中症予防行動の声かけ等への協力が求められた。具体的な協力内容として、来局者への熱中症予防のリーフレットの手渡し、水分・塩分の補給の呼びかけ等が示されており、都道府県薬剤師会を通じて会員に周知したところである。

5. 令和5年度 第3回都道府県会長協議会について

安部副会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

第56回日薬学術大会（和歌山）の前日の9月16日（土）13時30分より、和歌山市のダイワロイネット和歌山（4階 プレジール）にて、令和5年度第3回会長協議会を開催する予定である。議題として、会務報告や日薬を巡る最近の動き、令和5年度厚生労働省予算事業、日薬ブロック会議等を予定している。

主な質疑応答は以下の通り。

〈緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業〉

記者：医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議では、日薬が調査事業を受託するような雰囲気であったと記憶している。入札という形になったのはなぜか。

山本会長：厚労省での調整の結果と理解している。緊急避妊薬に関しては、スイッチOTC薬化を含め社会的な影響が大きい。医薬品である以上、薬剤師がしっかりグリップするため、積極的に取り組み、是非受託したい。

〈日薬の政策提言〉

記者：今年度の政策提言について、公表時期はいつ頃になるか。

安部副会長：各担当役員に広く意見を聞いているところ。10月から全国の各ブロックで日薬ブロック会議を予定しており、その場の議論の土台にもなる資料であるため、公表に向けて現在まとめに入る段階である。9月16日の都道府県会長協議会ではお示しする予定。

次回の定例記者会見は、令和5年9月6日（水）16：00～を予定。